公表します!!

＊市の家計簿＊

【令和元年度予算の執行状況等】

市民のみなさんに税金などがどのように使われているかを知っていただくために財政状況の公表を行っています。
今回は、令和元年９月３０日現在における『令和元年度予算の執行状況等』をお知らせします。

Ⅰ　会計別の収支状況

会計別の収支の状況は、次のとおりです。

● 会計別の収支の状況　（令和元年9月30日現在）　（単位：円）

会計の名称			令和元年度 予算現額	令和元年度 収入済額	令和元年度 支出済額
一般会計			41,843,331,060	19,079,521,281	13,542,932,373
特別会計	国民健康保険（事業勘定）		10,041,500,000	3,643,323,384	3,606,859,903
	国民健康保険（直診勘定）		389,200,000	93,990,525	160,942,191
	下水道		2,444,996,000	523,480,906	946,603,188
	財産区		5,800,000	4,016,299	786,660
	中小企業従業員退職金共済事業		123,000,000	8,307,750	50,739,040
	食肉センター事業		93,500,000	11,934,146	24,317,463
	農業集落排水事業		1,199,652,000	302,735,605	576,358,299
	公設地方卸売市場事業		17,500,000	1,842,488	7,923,494
	介護保険事業		7,568,500,000	3,375,415,453	2,899,091,416
	後期高齢者医療		992,000,000	310,026,913	236,419,688
水道事業会計		収益的収入	3,700,738,000	2,347,134,969	
		資本的収入	383,169,000	78,213,195	
		収益的支出	1,826,831,000		335,366,843
		資本的支出	1,279,725,000		370,422,002

※特別会計における収入不足額を生じている会計については、関市会計規則第74条の規定により、会計間の相互運用で処理しています。

●会計区分　【財政用語の説明】

■ 一般会計
市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、市の行う仕事に必要なお金の処理をまとめて行うために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。

■ 特別会計
国民健康保険事業や下水道事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業については、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けることになっています。

■ 企業会計
事業で収益をあげて、その収益でまかなわれる会計のことで、関市では水道事業会計がこれにあたります。

Ⅱ　一般会計の収入の状況

一般会計の収入の状況は、次のとおりです。

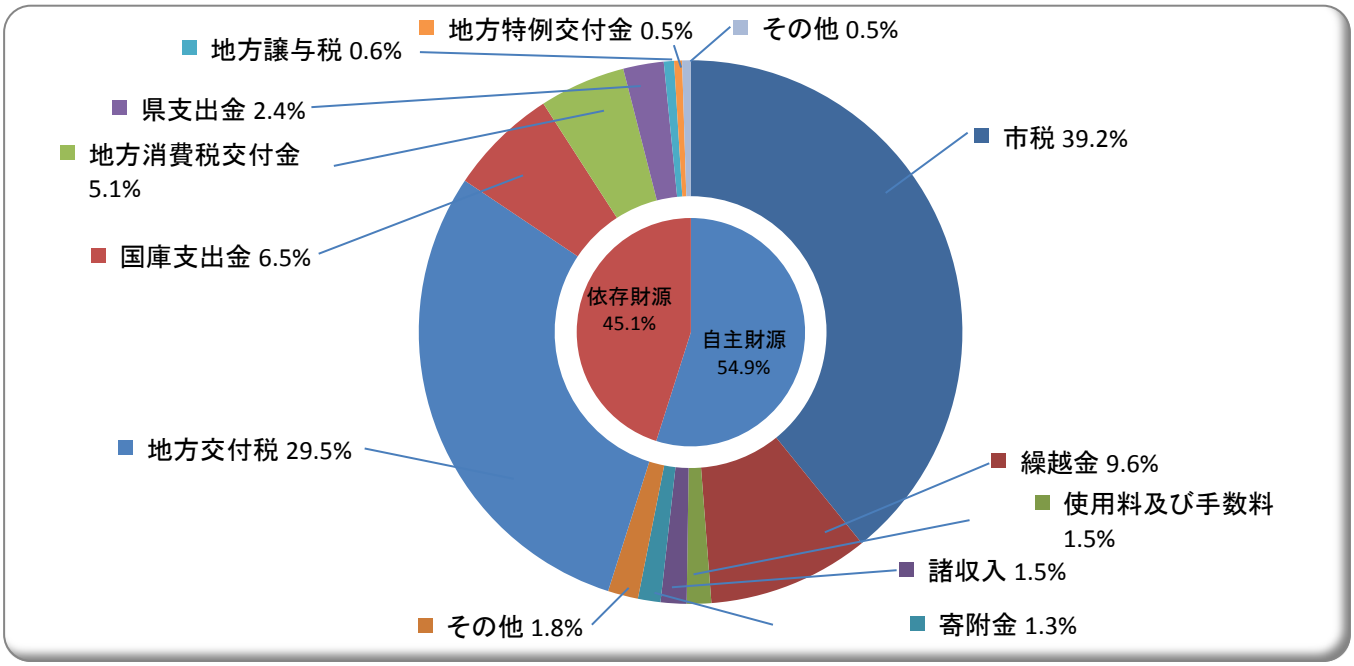
収入済額19,079,521,281円は、前年度同期の収入済額18,506,726,823円と比較して572,794,458円の増（3.1%）となっています。収入済額、自主財源と依存財源の構成比は、下のグラフのとおりです。収入歩合は、予算現額41,843,331,060円に対して45.6%で、前年度同期の45.2%と比較して0.4ポイントの増です。

● 収入区分別の収入の状況　（令和元年9月30日現在）　（単位：円）

区分	令和元年度 予算現額　A	令和元年度 収入済額　B	予算現額との差 B－A＝C	収入歩合(%) B/A	
1 市税	12,600,451,000	7,471,835,836	△ 5,128,615,164	59.3	自
2 地方譲与税	378,110,000	115,611,000	△ 262,499,000	30.6	依
3 利子割交付金	40,000,000	4,222,000	△ 35,778,000	10.6	依
4 配当割交付金	60,000,000	14,161,000	△ 45,839,000	23.6	依
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0	依
6 地方消費税交付金	1,740,000,000	977,788,000	△ 762,212,000	56.2	依
7 ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	40,602,607	△ 59,397,393	40.6	依
8 自動車取得税交付金	50,000,000	31,907,000	△ 18,093,000	63.8	依
9 地方特例交付金	212,640,000	90,206,000	△ 122,434,000	42.4	依
10 地方交付税	7,850,000,000	5,628,383,000	△ 2,221,617,000	71.7	依
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	5,430,000	△ 4,570,000	54.3	依
12 分担金及び負担金	275,480,000	146,004,793	△ 129,475,207	53.0	自
13 使用料及び手数料	565,529,000	296,255,908	△ 269,273,092	52.4	自
14 国庫支出金	4,331,647,440	1,237,500,574	△ 3,094,146,866	28.6	依
15 県支出金	2,419,480,000	459,685,759	△ 1,959,794,241	19.0	依
16 財産収入	302,122,000	30,376,413	△ 271,745,587	10.1	自
17 寄附金	1,820,301,000	255,975,180	△ 1,564,325,820	14.1	自
18 繰入金	1,342,823,000	143,900,000	△ 1,198,923,000	10.7	自
19 繰越金	1,230,513,620	1,836,452,518	605,938,898	149.2	自
20 諸収入	1,060,734,000	293,223,693	△ 767,510,307	27.6	自
21 市債	5,433,500,000	0	△ 5,433,500,000	0.0	依
合計	41,843,331,060	19,079,521,281	△ 22,763,809,779	45.6	

※（自：自主財源　依：依存財源）

● 収入の構成割合のグラフ



●収入　【財政用語の説明】

■ 市税
　市民や市内に事業所などをもつ法人などに納めていただく税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがあります。

■ 地方譲与税
　国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。

■ 地方消費税交付金
　地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。

■ 地方交付税
　全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。

■ 分担金・負担金
　市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもので、保育園の保育料などが該当します。

■ 使用料・手数料
　市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する実費負担として徴収するもので、体育館などの施設使用料や、住民票の写しの交付手数料などが該当します。

■ 国庫支出金
　国が市に対して支出するもので、負担金、財政援助のための補助金、委託費などがあります。

■ 県支出金
　県が市に対して支出するもので、県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が交付するものがあります。

■ 財産収入
　市が所有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことで、公共用地の売払収入や、基金積立金の利子などが該当します。

■ 繰入金
　各種基金の取崩しにより繰り入れたお金です。

■ 繰越金
　前年度の決算上、残ったお金です。

■ 諸収入
　収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。

■ 市債
　学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方公共団体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。

■ 自主財源
　市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。

■ 依存財源
　国や県の基準により交付されたり、割り当てられたりする市の収入です。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、地方債などがあります。

Ⅲ　一般会計の支出の状況

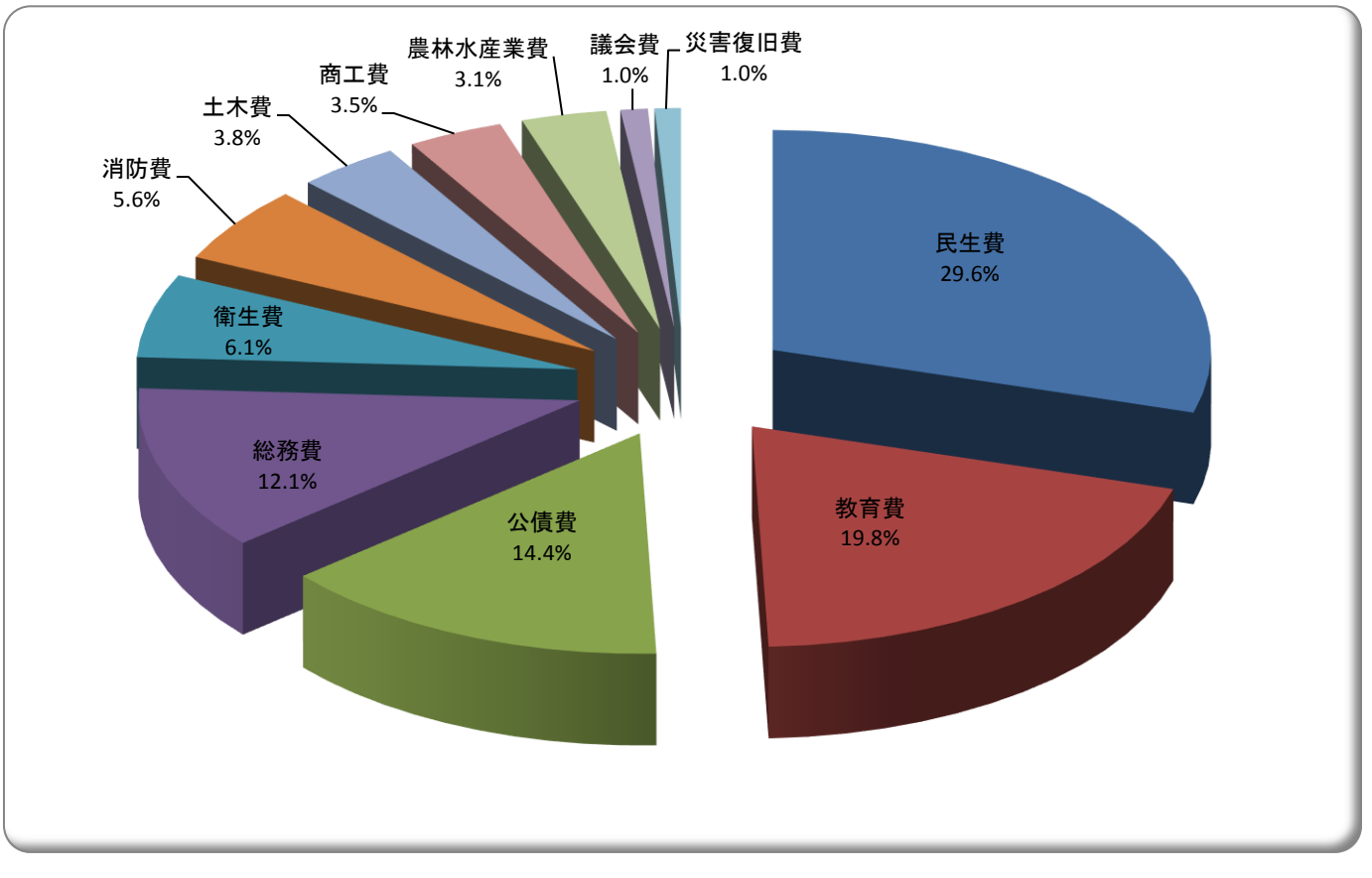
一般会計の支出の状況は、次のとおりです。

支出済額13,542,932,373円は、前年度同期の支出済額12,739,008,921円と比較して803,923,452円の増（6.3%）となっています。支出済額の構成比は、下のグラフのとおりです。支出歩合は、予算現額41,843,331,060円に対して32.4%で、前年度同期の31.1%と比較して1.3ポイントの増です。

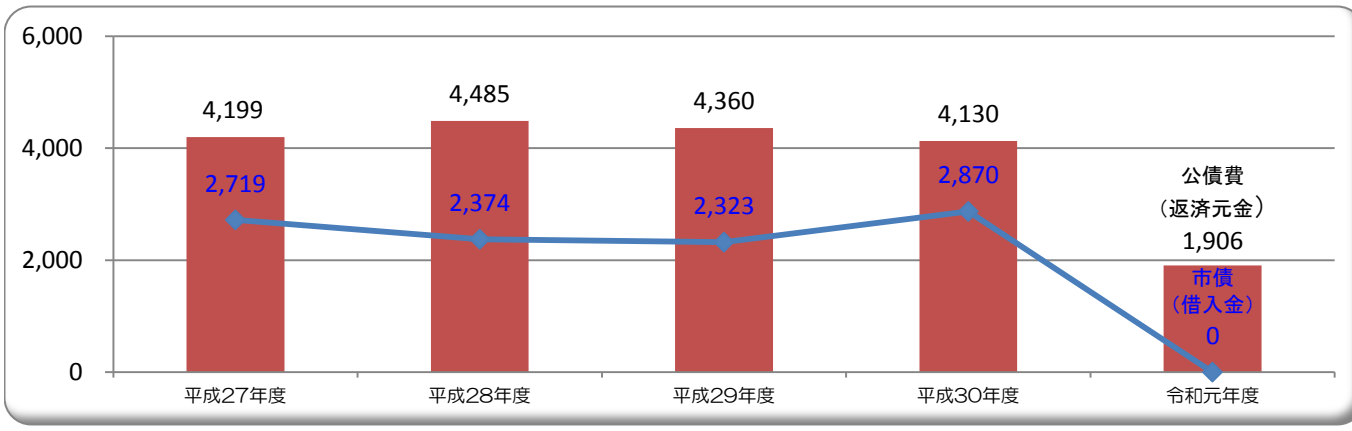
● 支出区分別の支出の状況　（令和元年9月30日現在）　（単位：円）

区分	令和元年度 予算現額　A	令和元年度 支出済額　B	予算現額との差 A－B＝C	支出歩合(%) B/A
1 議会費	271,463,000	134,932,856	136,530,144	49.7
2 総務費	5,470,405,900	1,636,106,945	3,834,298,955	29.9
3 民生費	11,689,098,000	4,007,822,543	7,681,275,457	34.3
4 衛生費	3,013,724,000	832,309,244	2,181,414,756	27.6
5 農林水産業費	1,892,320,200	423,321,151	1,468,999,049	22.4
6 商工費	1,545,584,080	475,210,436	1,070,373,644	30.7
7 土木費	4,010,413,736	510,901,173	3,499,512,563	12.7
8 消防費	1,712,287,000	760,273,929	952,013,071	44.4
9 教育費	7,364,799,710	2,682,491,593	4,682,308,117	36.4
10 災害復旧費	859,759,634	129,331,508	730,428,126	15.0
11 公債費	3,984,031,000	1,950,230,995	2,033,800,005	49.0
12 予備費	29,444,800	0	29,444,800	0.0
合計	41,843,331,060	13,542,932,373	28,300,398,687	32.4

● 支出の構成割合のグラフ



● 市債（借入金）と公債費（返済元金）の推移のグラフ　（単位：百万円）



●支出　【財政用語の説明】

■ 議会費
市議会運営のための経費で、議員報酬も含まれます。

■ 総務費
庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

■ 民生費
障がいのある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

■ 衛生費
環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

■ 農林水産業費
農林水産業の振興を図るための支援や、生産基盤整備などの経費です。

■ 商工費
商工業や観光の振興などの経費です。

■ 土木費
道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費です。

■ 消防費
消防活動や災害対策などのための経費です。

■ 教育費
学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。

■ 災害復旧費
大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費です。

■ 公債費
市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

■ 予備費
緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費です。

Ⅳ　貯金（基金）の状況

貯金（基金）の状況は、次のとおりです。

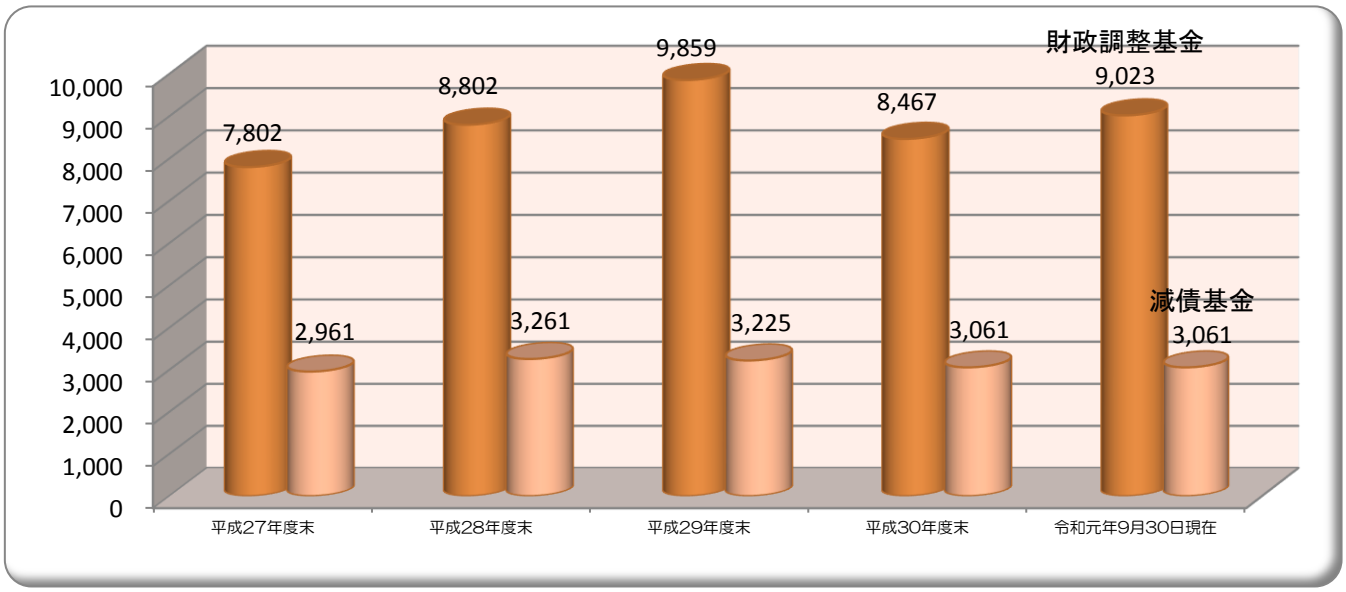
一般会計の基金現在高24,202,500,881円は、前年度末の基金現在高23,046,400,881円と比較して、1,156,100,000円の増（5.0%）となっています。また、市民1人あたりの基金現在高は、273,846円で、前年度末の基金現在高260,394円と比較して、13,452円の増（5.2%）となっています。

● 一般会計の基金現在高（定額運用基金を除く）　（単位：円）

基金の名称	平成30年度末現在高　A	令和元年9月30日現在高　B	増減額 B－A＝C	令和元年10月1日の市民1人あたりの基金現在高
財政調整基金	8,466,901,665	9,023,001,665	556,100,000	102,093
減債基金	3,060,619,106	3,060,619,106	0	34,630
計	11,527,520,771	12,083,620,771	556,100,000	136,723
職員退職手当基金	581,256,485	581,256,485	0	6,577
公共施設等整備基金	5,910,869,985	6,510,869,985	600,000,000	73,669
地域振興基金	3,813,607,137	3,813,607,137	0	43,150
地域福祉基金	926,519,130	926,519,130	0	10,483
板取地区支派川振興基金	135,850,438	135,850,438	0	1,537
社会福祉基金	85,107,048	85,107,048	0	963
森林保全基金	34,540,301	34,540,301	0	391
産業振興基金	26,019,461	26,019,461	0	295
発明工夫奨励基金	5,110,125	5,110,125	0	58
合計	23,046,400,881	24,202,500,881	1,156,100,000	273,846

（令和元年10月1日現在の人口　88,380人）

● 財政調整基金及び減債基金の推移のグラフ　（単位：百万円）



●貯金（基金）　【財政用語の説明】

■ 基金

基金には、(1)特定目的基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、(2)定額運用基金：特定の目的のため、定額の資金を運用するために設けられるものがあります。いわゆる市の貯金です。

(1)の基金として、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、地域振興基金、社会福祉基金、地域福祉基金などがあります。

(2)の基金として、土地開発基金、高額療養資金等貸付基金、収入印紙等購買基金があります。

■ 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整し、健全な財政運営を図るために積み立てる基金のことです。

■ 減債基金

市債（借入金）の償還を計画的に行うために積み立てる基金のことです。

Ⅴ　借入金（市債）の状況

借入金（市債）の状況は、次のとおりです。

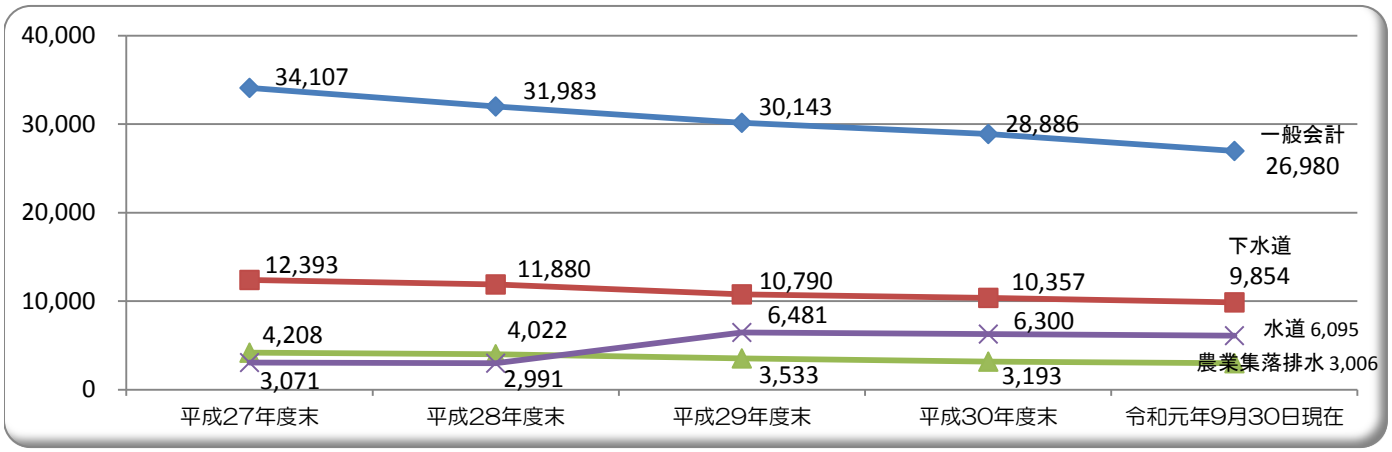
市債現在高46,325,675,681円は、前年度末の市債現在高49,148,043,041円と比較して、2,822,367,360円の減（△5.7%）となっています。また、市民1人あたりの市債現在高は、524,165円で前年度末の市債現在高555,307円と比較して、31,142円の減（△5.6%）となっています。

● 市債の現在高　（単位：円）

会計の名称		平成30年度末現在高　A	令和元年9月30日現在高　B	増減額 B－A＝C	令和元年10月1日の市民1人あたりの市債現在高
一般会計		28,886,336,108	26,979,989,861	△ 1,906,346,247	305,273
特別会計	国民健康保険(直診勘定)	365,592,087	351,721,778	△ 13,870,309	3,980
	下水道	10,357,373,104	9,853,719,749	△ 503,653,355	111,492
	食肉センター事業	45,861,083	39,217,641	△ 6,643,442	444
	農業集落排水事業	3,192,594,219	3,006,046,631	△ 186,547,588	34,013
	計	13,961,420,493	13,250,705,799	△ 710,714,694	149,929
水道事業会計		6,300,286,440	6,094,980,021	△ 205,306,419	68,963
合計		49,148,043,041	46,325,675,681	△ 2,822,367,360	524,165

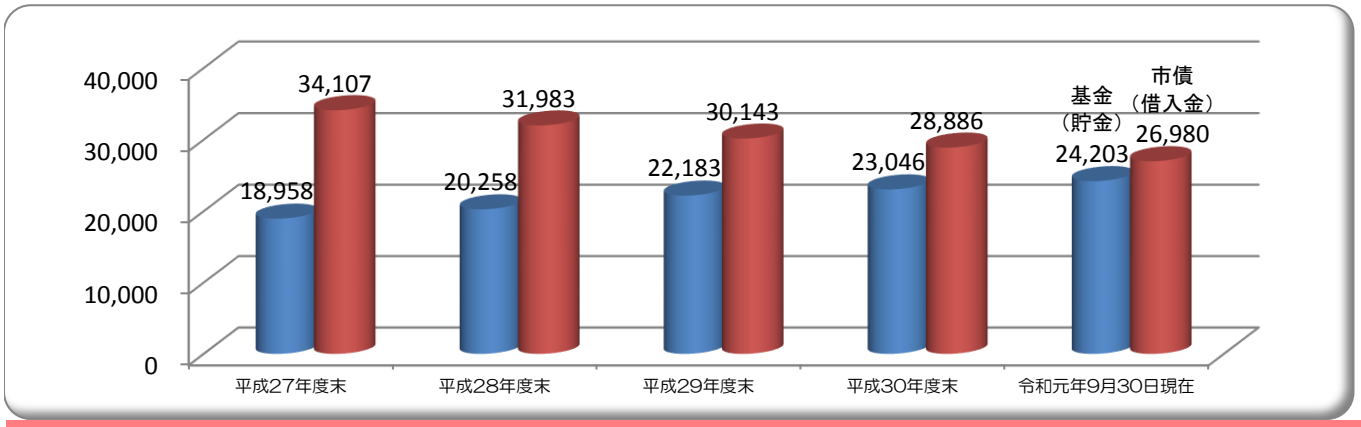
（令和元年10月1日現在の人口　88,380人）

● 主な会計の市債残高の推移のグラフ　（単位：百万円）



※簡易水道会計は地方公営企業法適用に伴い、水道事業会計に引継ぎ

● 一般会計の貯金（基金）と借入金（市債）の残高の推移のグラフ　（単位：百万円）



●借入金（市債）　【財政用語の説明】

■ 市債

学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、整備に多額の費用が必要な場合に、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。